

令和元年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和2年10月

財政局 財政課

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計等の範囲	2
4	貸借対照表	3
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6	資金収支計算書	6
7	前年度との比較	7
8	財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1	財務書類3表（一般会計等）	
(1)	一般会計等貸借対照表	13
(2)	一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3)	一般会計等資金収支計算書	15
2	注記（一般会計等）	16
3	附属明細書（一般会計等）	19

II 広島市の全体会計

1	財務書類3表（全体）	
(1)	全体貸借対照表	33
(2)	全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3)	全体資金収支計算書	35
2	注記（全体）	36
3	附属明細書（全体）	39

III 広島市の連結会計

1	財務書類3表（連結）	
(1)	連結貸借対照表	40
(2)	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3)	連結資金収支計算書	42
2	注記（連結）	43
3	附属明細書（連結）	47

IV 連結精算表

1	連結貸借対照表内訳表	48
2	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
3	連結資金収支計算書内訳表	54

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表（バランスシート）」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計) (8会計)
		一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
		事業会計 (9会計)
		後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
		企業会計 (3会計)
		水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20 団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3 団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

令和元年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	1兆8,443億円	2兆8,495億円	3兆522億円	固定負債	1兆983億円	1兆8,555億円	2兆188億円
有形固定資産	1兆5,365億円	2兆5,441億円	2兆8,672億円	地方債等	9,920億円	1兆4,539億円	1兆5,583億円
事業用資産	8,300億円	8,642億円	9,787億円	退職手当引当金	878億円	952億円	1,175億円
インフラ資産	6,936億円	1兆5,957億円	1兆7,917億円	損失補償等引当金	161億円	173億円	2億円
物品	129億円	842億円	968億円	その他	24億円	2,891億円	3,428億円
無形固定資産	27億円	353億円	574億円	流動負債	1,434億円	2,117億円	2,627億円
投資その他の資産	3,051億円	2,701億円	1,276億円	1年内償還予定 地方債等	1,203億円	1,766億円	2,096億円
投資及び出資金	1,935億円	1,034億円	20億円	未払金・未払費用	4億円	111億円	242億円
投資損失引当金	△146億円	△146億円	—	前受金・前受収益	3億円	3億円	14億円
長期貸付金・基金	1,192億円	1,724億円	1,096億円	賞与等引当金	64億円	71億円	90億円
その他	70億円	89億円	160億円	預り金	140億円	145億円	158億円
流動資産	282億円	650億円	1,028億円	その他	20億円	21億円	27億円
現金預金	183億円	395億円	707億円				
短期貸付金・基金	77億円	112億円	49億円	負債合計	1兆2,417億円	2兆672億円	2兆2,815億円
その他	22億円	143億円	272億円	純資産の部			
繰延資産	—	—	2億円	純資産合計	6,308億円	8,473億円	8,737億円
資産合計	1兆8,725億円	2兆9,145億円	3兆1,552億円	負債及び 純資産合計	1兆8,725億円	2兆9,145億円	3兆1,552億円

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和元年度末までに、一般会計等で1兆8,725億円、全体ベースで2兆9,145億円、連結ベースで3兆1,552億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,300億円（一般会計等）、8,642億円（全体）、9,787億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、6,936億円（一般会計等）、1兆5,957億円（全体）、1兆7,917億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である6,308億円（一般会計等）、8,473億円（全体）、8,737億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆2,417億円（一般会計等）、2兆672億円（全体）、2兆2,815億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が157万円、負債が104万円、純資産が53万円で、全体ベースでは、資産が244万円、負債が173万円、純資産が71万円、連結ベースでは、資産が264万円、負債が191万円、純資産が73万円になります。

※ R 2.3.31現在の住民基本台帳人口：119万4,330人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が令和元年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

項 目		一般会計等	全 体	連 結
行政 コスト 計算書	1 経常費用	5,145億円	7,800億円	9,843億円
	業務費用	2,679億円	3,611億円	4,530億円
	人件費	1,314億円	1,420億円	1,885億円
	物件費等	1,265億円	1,861億円	2,225億円
	その他の業務費用	100億円	330億円	420億円
	移転費用	2,466億円	4,189億円	5,313億円
	補助金等	626億円	2,760億円	3,884億円
	社会保障給付	1,420億円	1,420億円	1,420億円
	他会計への繰出金	412億円	—	—
	その他	8億円	9億円	9億円
純 資 産 変 動 計 算 書	2 経常収益	219億円	831億円	1,610億円
	使用料及び手数料	125億円	541億円	1,240億円
	その他	94億円	290億円	370億円
	純経常行政コスト(A=1-2)	4,926億円	6,969億円	8,233億円
	3 臨時損失	83億円	85億円	83億円
	4 臨時利益	3億円	4億円	2億円
	純行政コスト(B=A+3-4)	5,006億円	7,050億円	8,314億円
	5 財源	4,911億円	6,961億円	8,221億円
	税収等	3,303億円	4,118億円	4,741億円
	国県等補助金	1,608億円	2,843億円	3,480億円
純 資 産 変 動 計 算 書	本年度差額(C=5-B)	△95億円	△89億円	△93億円
	6 資産評価差額	1億円	1億円	1億円
	7 無償所管換等	16億円	30億円	32億円
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	—
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	1億円
	10 その他	—	—	△2億円
	本年度純資産変動額(C+(6~10))	△78億円	△58億円	△61億円
	前年度末純資産残高	6,386億円	8,531億円	8,798億円
	本年度末純資産残高	6,308億円	8,473億円	8,737億円

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- ・人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- ・移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- ・経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ・臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失・債務補償の実行に備えた引当金繰入額など
- ・臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- ・税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- ・資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

令和元年度の経常費用は、一般会計等で5,145億円、全体ベースで7,800億円、連結ベースで9,843億円です。これを市民1人当たりに換算すると、一般会計等では43万円、全体ベースでは65万円、連結ベースでは82万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ219億円（一般会計等）、831億円（全体）、1,610億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,926億円（一般会計等）、6,969億円（全体）、8,233億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ5,006億円（一般会計等）、7,050億円（全体）、8,314億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

令和元年度においては、純資産が一般会計等で78億円、全体ベースで58億円、連結ベースで61億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ6,308億円（一般会計等）、8,473億円（全体）、8,737億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 業務活動収支	230億円	447億円	
業務支出	4,744億円	7,081億円	
業務費用支出	2,278億円	2,891億円	
移転費用支出	2,466億円	4,190億円	
業務収入	5,014億円	7,568億円	
税収等収入	3,299億円	4,091億円	
国県等補助金収入	1,499億円	2,652億円	
使用料及び手数料収入	125億円	541億円	
その他の収入	91億円	284億円	
臨時支出	76億円	76億円	
災害復旧事業費支出	76億円	76億円	
その他の支出	—	0	
臨時収入	36億円	36億円	
2 投資活動収支	△263億円	△358億円	
投資活動支出	958億円	1,167億円	
公共施設等整備費支出	392億円	608億円	
基金積立金支出	223億円	232億円	
投資及び出資金支出	62億円	13億円	
貸付金支出	281億円	314億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	695億円	809億円	
国県等補助金収入	74億円	136億円	
基金取崩収入	308億円	317億円	
貸付金元金回収収入	299億円	337億円	
資産売却収入	11億円	15億円	
その他の収入	3億円	4億円	
3 財務活動収支	39億円	△134億円	
財務活動支出	1,311億円	1,839億円	
地方債等償還支出	1,311億円	1,839億円	
その他の支出	—	—	
財務活動収入	1,350億円	1,705億円	
地方債等発行収入	1,350億円	1,705億円	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	6億円	△45億円	△38億円
前年度末資金残高	37億円	298億円	602億円
本年度末資金残高	43億円	253億円	564億円
前年度末歳計外現金残高	159億円	161億円	162億円
本年度歳計外現金増減額	△19億円	△19億円	△19億円
本年度末歳計外現金残高	140億円	142億円	143億円
本年度末現金預金残高	183億円	395億円	707億円

（注1）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「—」としています。

（注2）連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ・財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

令和元年度の資金収支は、一般会計等では6億円増加しましたが、全体ベースでは45億円、連結ベースでは38億円減少しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ43億円（一般会計等）、253億円（全体）、564億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たりに換算すると、一般会計等では4千円、全体ベースでは2万1千円、連結ベースでは4万7千円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

資産の部				負債の部			
	元年度末	30年度末	比 較		元年度末	30年度末	比 較
固定資産	1兆8,443億円	1兆8,538億円	△95億円	固定負債	1兆983億円	1兆895億円	+88億円
有形固定資産	1兆5,365億円	1兆5,408億円	△43億円	地方債等	9,920億円	9,773億円	+147億円
事業用資産	8,300億円	8,394億円	△94億円	退職手当引当金	878億円	923億円	△45億円
インフラ資産	6,936億円	6,902億円	+34億円	損失補償等引当金	161億円	164億円	△3億円
物品	129億円	112億円	+17億円	その他	24億円	35億円	△11億円
無形固定資産	27億円	28億円	△1億円	流動負債	1,434億円	1,545億円	△111億円
投資その他の資産	3,051億円	3,102億円	△51億円	1年内償還予定 地方債等	1,203億円	1,310億円	△107億円
投資及び出資金	1,935億円	1,873億円	+62億円	未払金・未払費用	4億円	3億円	+1億円
投資損失引当金	△146億円	△144億円	△2億円	前受金・前受収益	3億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,192億円	1,303億円	△111億円	賞与等引当金	64億円	60億円	+4億円
その他	70億円	70億円	0	預り金	140億円	159億円	△19億円
流動資産	282億円	288億円	△6億円	その他	20億円	10億円	+10億円
現金預金	183億円	196億円	△13億円	負債合計	1兆2,417億円	1兆2,440億円	△23億円
短期貸付金・基金	77億円	69億円	+8億円	純資産の部			
その他	22億円	23億円	△1億円	純資産合計	6,308億円	6,386億円	△78億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	1兆8,725億円	1兆8,826億円	△101億円
資産合計	1兆8,725億円	1兆8,826億円	△101億円				

【全体】

資産の部				負債の部			
	元年度末	30年度末	比 較		元年度末	30年度末	比 較
固定資産	2兆8,495億円	2兆8,792億円	△297億円	固定負債	1兆8,555億円	1兆8,724億円	△169億円
有形固定資産	2兆5,441億円	2兆5,619億円	△178億円	地方債等	1兆4,539億円	1兆4,591億円	△52億円
事業用資産	8,642億円	8,746億円	△104億円	退職手当引当金	952億円	1,000億円	△48億円
インフラ資産	1兆5,957億円	1兆6,023億円	△66億円	損失補償等引当金	173億円	176億円	△3億円
物品	842億円	850億円	△8億円	その他	2,891億円	2,957億円	△66億円
無形固定資産	353億円	367億円	△14億円	流動負債	2,117億円	2,238億円	△121億円
投資その他の資産	2,701億円	2,806億円	△105億円	1年内償還予定 地方債等	1,766億円	1,847億円	△81億円
投資及び出資金	1,034億円	1,021億円	+13億円	未払金・未払費用	111億円	142億円	△31億円
投資損失引当金	△146億円	△144億円	△2億円	前受金・前受収益	3億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,724億円	1,838億円	△114億円	賞与等引当金	71億円	66億円	+5億円
その他	89億円	91億円	△2億円	預り金	145億円	165億円	△20億円
流動資産	650億円	701億円	△51億円	その他	21億円	15億円	+6億円
現金預金	395億円	459億円	△64億円	負債合計	2兆672億円	2兆962億円	△290億円
短期貸付金・基金	112億円	107億円	+5億円	純資産の部			
その他	143億円	135億円	+8億円	純資産合計	8,473億円	8,531億円	△58億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	2兆9,145億円	2兆9,493億円	△348億円
資産合計	2兆9,145億円	2兆9,493億円	△348億円				

【連結】

資産の部				負債の部			
	元年度末	30年度末	比 較		元年度末	30年度末	比 較
固定資産	3兆522億円	3兆749億円	△227億円	固定負債	2兆188億円	2兆280億円	△92億円
有形固定資産	2兆8,672億円	2兆8,798億円	△126億円	地方債等	1兆5,583億円	1兆5,611億円	△28億円
事業用資産	9,787億円	9,894億円	△107億円	退職手当引当金	1,175億円	1,218億円	△43億円
インフラ資産	1兆7,917億円	1兆7,931億円	△14億円	損失補償等引当金	2億円	2億円	0
物品	968億円	973億円	△5億円	その他	3,428億円	3,449億円	△21億円
無形固定資産	574億円	590億円	△16億円	流動負債	2,627億円	2,731億円	△104億円
投資その他の資産	1,276億円	1,361億円	△85億円	1年内償還予定 地方債等	2,096億円	2,188億円	△92億円
投資及び出資金	20億円	20億円	0	未払金・未払費用	242億円	243億円	△1億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	14億円	15億円	△1億円
長期貸付金・基金	1,096億円	1,179億円	△83億円	賞与等引当金	90億円	85億円	+5億円
その他	160億円	162億円	△2億円	預り金	158億円	180億円	△22億円
流動資産	1,028億円	1,059億円	△31億円	その他	27億円	20億円	+7億円
現金預金	707億円	764億円	△57億円				
短期貸付金・基金	49億円	41億円	+8億円	負債合計	2兆2,815億円	2兆3,011億円	△196億円
その他	272億円	254億円	+18億円	純資産の部			
繰延資産	2億円	1億円	+1億円	純資産合計	8,737億円	8,798億円	△61億円
資産合計	3兆1,552億円	3兆1,809億円	△257億円	負債及び 純資産合計	3兆1,552億円	3兆1,809億円	△257億円

【一般会計等】

資産は、下水道事業などへの出資金の増等に伴い投資・出資金が増加しましたが、減価償却に伴う事業用資産の減、減債基金残高の減等に伴う長期貸付金・基金の減などにより、101億円減少しています。

負債は、退職手当引当金の減などにより、23億円減少しています。

これらにより、純資産は78億円の減となっています。

【全 体】

資産は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減などにより、348億円減少しています。

負債は、企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減などにより、290億円減少しています。

これらにより、純資産は58億円の減となっています。

【連 結】

資産は、全体ベースと同様に、事業用資産や長期貸付金・基金の減などにより、257億円減少しています。

負債は、全体ベースと同様に、地方債等の減などにより、196億円減少しています。

これらにより、純資産は61億円の減となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項 目	元年度	30年度	比 較
1 経常費用	5,145億円	5,105億円	+40億円
業務費用	2,679億円	2,672億円	+7億円
人件費	1,314億円	1,294億円	+20億円
物件費等	1,265億円	1,226億円	+39億円
その他の業務費用	100億円	152億円	△52億円
移転費用	2,466億円	2,433億円	+33億円
補助金等	626億円	611億円	+15億円
社会保障給付	1,420億円	1,396億円	+24億円
他会計への繰出金	412億円	422億円	△10億円
その他	8億円	4億円	+4億円
2 経常収益	219億円	228億円	△9億円
使用料及び手数料	125億円	131億円	△6億円
その他	94億円	97億円	△3億円
純経常行政コスト(A=1-2)	4,926億円	4,877億円	+49億円
3 臨時損失	83億円	116億円	△33億円
4 臨時利益	3億円	3億円	0
純行政コスト(B=A+3-4)	5,006億円	4,990億円	+16億円

【全体】

項 目	元年度	30年度	比 較
1 経常費用	7,800億円	7,736億円	+64億円
業務費用	3,611億円	3,593億円	+18億円
人件費	1,420億円	1,398億円	+22億円
物件費等	1,861億円	1,806億円	+55億円
その他の業務費用	330億円	389億円	△59億円
移転費用	4,189億円	4,143億円	+46億円
補助金等	2,760億円	2,742億円	+18億円
社会保障給付	1,420億円	1,396億円	+24億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	9億円	5億円	+4億円
2 経常収益	831億円	807億円	+24億円
使用料及び手数料	541億円	551億円	△10億円
その他	290億円	256億円	+34億円
純経常行政コスト(A=1-2)	6,969億円	6,929億円	+40億円
3 臨時損失	85億円	140億円	△55億円
4 臨時利益	4億円	4億円	0
純行政コスト(B=A+3-4)	7,050億円	7,065億円	△15億円

【連結】

項 目	元年度	30年度	比 較
1 経常費用	9,843億円	9,684億円	+159億円
業務費用	4,530億円	4,471億円	+59億円
人件費	1,885億円	1,852億円	+33億円
物件費等	2,225億円	2,153億円	+72億円
その他の業務費用	420億円	466億円	△46億円
移転費用	5,313億円	5,213億円	+100億円
補助金等	3,884億円	3,812億円	+72億円
社会保障給付	1,420億円	1,396億円	+24億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	9億円	5億円	+4億円
2 経常収益	1,610億円	1,559億円	+51億円
使用料及び手数料	1,240億円	1,236億円	+4億円
その他	370億円	323億円	+47億円
純経常行政コスト(A=1-2)	8,233億円	8,125億円	+108億円
3 臨時損失	83億円	141億円	△58億円
4 臨時利益	2億円	4億円	△2億円
純行政コスト(B=A+3-4)	8,314億円	8,262億円	+52億円

【一般会計等】

経常費用は、借入利率の低下による支払利息（その他の業務費用）などが減少しましたが、民間保育園等運営費（補助費等）の増、幼児教育の無償化に伴う私立幼稚園施設等利用費支給（社会保障給付）の皆増などにより、40億円の増となっています。

経常収益は、幼児教育の無償化に伴う公立保育園等保育料の減などにより、9億円の減となっています。

臨時損失は、30年7月豪雨災害への対応に伴う災害復旧費の減などにより、33億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは49億円の増、純行政コストは16億円の増となっています。

【全 体】

経常費用は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、競輪開催費（物件費等、補助金等）の増加などにより、64億円の増となっています。

経常収益は、競輪事業収入の増などにより、24億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは40億円の増、純行政コストは15億円の減となっています。

【連 結】

経常費用は、全体ベースでの要因によるものに加え、後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費（補助金等）が増加したことなどにより、159億円の増となっています。

経常収益は、市立病院機構の医業収益の増などにより、51億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは108億円の増、純行政コストは52億円の増となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	元年度	30年度	比較
一般会計等	33.7%	33.9%	△ 0.2%
全 体	29.1%	28.9%	+0.2%
連 結	27.7%	27.7%	—

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	元年度	30年度	比較
一般会計等	36.3%	36.6%	△ 0.3%
全 体	41.2%	41.7%	△ 0.5%
連 結	42.6%	43.1%	△ 0.5%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	元年度	30年度	比較
一般会計等	66.1%	64.7%	+1.4%
全 体	57.7%	56.3%	+1.4%
連 結	55.3%	53.9%	+1.4%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	元年度			30年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	157万円	104万円	42万円	158万円	104万円	42万円	△1万円	—	—
全 体	244万円	173万円	59万円	247万円	175万円	59万円	△3万円	△2万円	—
連 結	264万円	191万円	70万円	266万円	193万円	69万円	△2万円	△2万円	+1万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（元年度 119万4,330人、30年度 119万4,524人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	元年度	157万円	104万円	42万円
	30年度	158万円	104万円	42万円
札 幌 市	30年度	140万円	73万円	41万円
仙 台 市		150万円	94万円	36万円
さ い た ま 市		130万円	45万円	33万円
千 葉 市		248万円	93万円	36万円
横 浜 市		260万円	79万円	40万円
川 崎 市		216万円	79万円	36万円
相 模 原 市		250万円	46万円	34万円
新 潟 市		160万円	91万円	40万円
静 岡 市		257万円	79万円	36万円
浜 松 市		176万円	44万円	35万円
名 古 屋 市		161万円	81万円	39万円
京 都 市		260万円	122万円	44万円
堺 市		257万円	81万円	41万円
神 戸 市		252万円	92万円	42万円
岡 山 市		121万円	59万円	36万円
北 九 州 市		273万円	130万円	42万円
福 岡 市		205万円	102万円	39万円
熊 本 市		107万円	74万円	44万円
政令指定都市平均	30年度	199万円	83万円	39万円

（注1）各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

（注2）令和元年度決算を公表していない都市もあるため、平成30年度の数値で比較しています。

（注3）大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため比較対象としていません。